

読賣新聞

国際 6 7
小説 14
文化 19 教育 27
スポーツ 22 24
基・将棋 24
休みました。

売新聞東京本社 〒104-8243 東京都中央区銀座6-17-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

北京の農産品展示 支援中止

農水省方針 賃料使途 説明拒否

中国元書記官関与

中国大使館の元一等書記官(45)(外国人登録法違反容疑などで書類送検、起訴猶予)が関与した農産物の対中輸出事業を巡り、農林水産省は同事業への支援を含む関与を打ち切る方針を固めた。25日に公表する。事業の中核となる北京の展示施設が計画通りに使用できない状態であることが同省の現地調査で分かったほか、事業の運営団体と中国側との説明に矛盾点が見つかったのに団体側が説明を拒んでいるため、同省は運営は不透明と判断した。

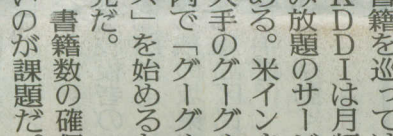
筒井信隆・元農水副大臣らが主導して始まった同事業では、機密文書が漏えいし、元書記官が機密文書に接触した疑いもあったが、流出経路は特定できないままになった。同省は当初、事業の説明会を主催するなどしたが、これら関与への責任もあいまいなまま、同省の調査は事実上終了する。政府関係者や、運営団体が「契約書」と主張する中国側との「基本合意書」などによると、北京の施設で日本の農産物を展示・販売するため、運営団体と提携する中国国有企業の子会社が、地下1階地上2階建ての施設全体を所有者から借り上げ、運営団体が子会社に賃料などを支払うことになっていった。こうした費用は、事業に出資するなどした企業が負担した。

しかし、同省の現地調査で、子会社が所有者と賃貸契約を結んでいたのは地下1階と地上1階部分(計約3100平方メートル)だけで、地上2階部分(約1700平方メートル)は、別の中国企業が借りており、2階部分は使えないことがわかった。団体は同省に、賃料として既に約1億4000万円を子会社に送金したとしており、同省は団体や国有企業側に賃料の使途などについて説明を求めたが、明確な回答はなかったという。さらに、中国側が立て替えたと主張する賃料などの額と、団体側が公表した額が異なっていたほか、団体側が今年9月中旬、事業への出資企業に説明した「約3000品目の輸出を中国」

の検査当局が了承した」との内容についても、検査当局側が否定したという。同省は「(団体)自身が不明点を明らかにしない限り、支援を行うことは困難」などと報告書に明記する方針だ。

市場力活性化するため、可能性が高まっている。

「キンドル」の価格は8480円から。12月にはタブレット型端末「キンドル・ファイア」も発売する。



電子書籍を巡っては、大手のKDDIは月額5円で読み放題のサービス月に始める。米インターネット検索大手のグーグルも末に国内で「グーグルブックス」を始めるなどきが活発だ。ただ、書籍数の確保がないのが課題だ。ア

「自分は悪い人」「他人から嫌われやすい」。自分をもんな風に捉えていたのは「会えていない子」たちだった。別居した親と

東京都の石原慎太郎知事(80)を中心とする新党結成に向けて、石原氏らが大詰めの調整に入っていることがわかった。石原氏に近い複数の関係者が24日、明らかにした。近く、石原氏が記者会見などを開いて、新党の理念などについて表明する方向だ。

石原氏は、橋下徹大阪市長が率いる新党の会」との連携おり、次期衆院自民両党に対抗勢力の結集をだ。石原氏らのおちあがれ日本の園田幹事長ら衆5人が参加する。石原氏は12日で、新党について

石原新党

人形の

時代近づく

AEA)が避難